

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 西条市 (都道府県: 愛媛県)

本事業の担当部局名 市民生活部 移住推進課

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業		
区分	一般メニュー		
関連事業メニュー	1.1.2 結婚希望者の出会いの機会づくりを目的としたイベント・スキルアップセミナー		
個別事業名	西条市結婚支援事業	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度 平成30 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	650,000		円
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け ※(注)2	<p>(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)</p> <p>&lt;地域における実情と課題&gt; 都市部同様、本市においても、少子化が急速に進んでいる。少子化の進行は、未婚化、晩婚化の進行や、子育て中の孤立感や負担感が大きいことなどの様々な要因が複雑に絡み合っており、その対策としては、従来の子育て支援事業の展開に留まらず、子育て支援の前段階である結婚支援も含めて、行政の一貫した事業展開が求められる。結婚支援は、全国の多くの自治体が(県内でも多くの市町が)積極的に取り組んでおり、本市においても平成30年度より実施している。現時点で13回のイベントを実施し、合計107組のカップルが誕生している。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt; 「西条市総合計画後期基本計画」において、「人口に関して目指すべき将来の方向性」の中で、令和12年(2030年)に向けて合計特殊出生率を段階的に国民希望出生率となる1.8まで上昇させることと、転入促進として市外に在住する人(25~34歳の女性を想定)のうち、毎年7名が結婚を理由に西条市へ転入することを数値目標としている。令和5年度も引き続き男女の出会いのサポートを行うことで、婚姻数の増加と未婚化・晩婚化の解消、ひいては、本市への移住定住促進を目指したい。</p> <p>(本個別事業における現状と課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度から結婚支援を実施し、婚活イベントを今まで13回実施してきたが、マッチング数は107組と高い成果が出ているにも関わらず、成婚まで至ったカップルは2組。えひめ結婚支援センター登録団体「応援企業」による婚活イベントにおいては1組と成婚まで至っていないという課題がある。</li> <li>・新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、イベントの内容や人数、回数等に再検討が必要となる。</li> <li>・市内には、結婚支援を行う民間団体(飲食店・旅行会社等)があるため、民間との連携の必要があると考えられる。</li> <li>・新規参加者(独身者)の掘り起こしが必要と考えられる。</li> <li>・カップリング後のミスマッチが起き、短期間の交際で終わるケースがある。</li> </ul> <p>(課題への対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成婚数の増加に向けて、新規参加者の獲得が必要と考えられる。(イベントに複数回参加しているリピーターと比較し、新規参加者の方がマッチング率、カップル継続率が高い傾向にあるため。)</li> <li>・婚活イベントでのマッチングから成婚、移住へと確実につなげるため、応募者に事前にアンケートを行う等して、結婚への思いの強さや、本市への定住確度の高い人から当選させることとする。また、カップルの交際継続支援策として、デートスポット情報を案内する等を行う予定である。</li> <li>・カップリング後のミスマッチが起き、短期間の交際で終わるケースがあるため、参加人数を少なくし、1人当たりのコミュニケーション時間を多くとり、ミスマッチを防いでいく。</li> <li>・コロナ対策として、場合によってはオンライン形式への変更や開催時間の短縮等も行うこととする。</li> <li>・民間企業との連携として、委託先のえひめ結婚支援センターに登録する市内団体「応援企業」が婚活イベントを開催する際、一定の条件を設けた上でスタッフ派遣等を行うこととする。</li> </ul>		

番号	項目	内容	ステップ アップ	KPI 設定
1	婚活イベント等の開催	<p>① 自己啓発セミナー、出会いイベント及びアフター勉強会をセットにした婚活イベントの開催(550千円)            セミナーについてはコミュニケーションスキルアップセミナーやファッション・メイクアップセミナーなどについて、地元で活躍される講師を招き実施し、出会いイベントは、市内の各企業と連携・協力を図ることで、本市の魅力である豊かな自然環境や観光資源等を十分に活用する。            また、コロナ対策のため、イベント開催をオンラインに変更することも想定している。対面イベントを開催する際は、消毒・換気・マスク着用・検温・参加者の健康管理等、感染拡大防止策を十分に実施した上で開催する。            また、本事業は、結婚支援事業に係るノウハウやスタッフ体制等を保有する事業者へ委託して実施する。            運営体制に関しては、えひめ結婚支援センターのボランティア推進員のうち、西条市在住者を「LOVE SAIJOマリッジサポーター」として認定を行い、セミナーやイベント当日の運営サポートだけでなく、マッチングした方への継続的関わりや相談支援、マッチングしなかった方への当日のアフター勉強会等も行ってもらう。(R5.1時点で29名認定)            また、参加者の当選段階において、「西条市への縁の有無」や「仕事情報(転勤の有無)」、「結婚に対する本気度」等をアンケートにより測り、結婚や本市への定住確度の高い独身者を当選させることとし、本市への定住や移住に繋げていきたい。  <u>カップリング後のミスマッチが起き、短期間の交際で終わるケースがあるため、令和4年度のイベント参加人数40人×2回から令和5年度は参加人数30人×2回へ参加人数の変更を行う。参加人数を少なくすることにより、1人当たりのコミュニケーション時間を多く取ることができ、より密接なコミュニケーションを図ることが可能となり、カップリング後のミスマッチを防ぎ、短期間で交際が終わらないように進めていく。</u>            ○回数等            ・参加人数30人×2回(予定)の出会いイベントを開催。            ※セミナー、出会いイベント及びアフター勉強会を同日に開催。            セミナーからアフター勉強会までをセットとし、有機的に連携させることで効果を高める。</p> <p>② えひめ結婚支援センター登録団体「応援企業」による婚活イベントへのスタッフ派遣(100千円)            現在、市内の応援企業数は19社であるが、そのうち、実際にイベントを開催しているのは5社程と、自主的な取組が進んでいない現状である。            そこで、西条市内の応援企業が婚活イベントを開催する場合、司会進行等の専門的なノウハウを有するスタッフの派遣を行う。            また、開催する婚活イベントについては、スキルアップセミナーを行う、西条市認定ボランティアを活用する等、本交付金の交付対象となるイベントを対象にする。            募集は、4月～6月程度に行い、年度内に開催するイベントを対象とする。予算額 10万円を上限とする。(スタッフ派遣費1万円×10社を想定)            ※応援企業…えひめ結婚支援センターに登録している、婚活イベントを主催することができる団体・会社等</p>	○	○
2				
3				
<p>【次年度以降に向けた事業の方向性】            アンケート調査等を実施し効果検証を行うことで、次年度以降の事業実施に反映させる。</p>				
<p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】            新居浜市縁結びサポート事業</p>				

個別事業の内容  
 ※(注)3

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
		合計特殊出生率	%	1.8
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	1.75 (令和3年度)	
	婚姻件数	件	336 (令和3年度)	
	婚姻率	%	3.16 (令和3年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	イベント、セミナーへの参加目標人数とその達成率	人	60人及び100%	令和4年度 71人
	婚活イベントの参加を友人に薦めたいと思った参加者の割合(満足度)	%	85%	令和4年度 81%
	婚活への意欲が高まった参加者の割合(満足度)	%	85%	令和4年度 81%
	ボランティアスタッフの参加目標人数とその達成率	人	4人及び100%	令和4年度 4人
	「LOVE SAIJOマリッジサポーター」への登録者数	人	35人	令和5年1月 29人
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	愛媛県が開設した、えひめ結婚支援センターに委託して実施予定である。センターが保有するスタッフ体制(ボランティア推進員)や、周知ネットワーク(メルマガ配信)、企業連携等を活かしながら、本市独自の結婚支援を実施する。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	応援企業支援を市が実施することで、市内の各企業・団体等が自主的に婚活イベントを開催する仕組みを作る。			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。

①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体

像及びその中で本個別事業の位置付け

②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つけた課題(新規事業である場合は不要)

③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的な内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。